

## 岐阜農林事務所の普及活動状況 令和6年7月29日現在

### 今月の重点活動

#### ■農福連携 農福連携岐阜地域連携会議を開催

農林事務所は7月3日、令和6年度農福連携岐阜地域連携会議を開催した。この農福連携岐阜地域連携会議は、岐阜地域の農福連携の取り組みを関係機関が一体となって推進するため、農林事務所が中心となり、令和2年に設立されている。

同会議では、県農業経営課とぎふ農福連携推進センターより農福連携の施策と取り組みについて情報提供があった。平成30年4月に設置された農福連携推進室は、本年4月にぎふ農福連携推進センターとなり、職員も増員され体制が強化された。これにより作業委託を希望する農業者と事業所のマッチング実績が本年度に入ってから増えており、同センターからは今後も積極的にマッチングの依頼をしてほしいと説明があった。農林事務所からは今年度の活動予定について現地事例の視察等を提案した。その後、参加者による情報・意見交換を行った。4月から初めて農福連携を担当する参加者もあり、「勉強になった」、「農福連携支援センターの役割がわかり今後に生かしたい」といった意見や、「農業者の農福連携への認識や理解が現状ではやや低く、今後、それらが高まれば取り組みが増えそう」等の意見が出された。

農林事務所は引き続き、岐阜地域の関係者による情報共有と意見交換の場づくりを進め、農福連携を推進していく。



【検討会の様子】

(園芸産地支援第二係)

### 安心で身近な「ぎふの食」づくり

#### ■だいこん 環境保全型農業の低コスト化検討

岐阜市の則武、鷺山、島、合渡地区を中心とするだいこん生産は、化学合成農薬および化学肥料の使用を削減した環境保全型農業に長年取り組んでいる。これらの取り組みは省資源化を進めるものであるが、近年著しく高騰する農薬費や肥料費の対応についてはこれまで以上の検討と取組が必要となっている。

低コスト生産を望む生産者の声は非常に多く、7月19日に則武鷺山園芸振興会、7月29日に島園芸振興会大根部会、8月2日に合渡園芸振興会で開催される各研修会でのテーマとすることにした。

この研修会では、農林事務所から、モデル化した複数の栽培体系を設定し、施肥及び防除にかかる費用と環境負荷について比較を行い、それぞれの体系のメリットやデメリットを説明した。なお、このモデルには現在導入を進めているリビングマルチ体系が含まれており、肥料分の回収効果による減肥、長期にわたる雑草抑制効果、ほ場管理負担の軽減等のメリットを説明した。また、JAぎふからは肥料費削減につながるので土壌診断を積極的に行うよう生産者に呼びかけした。

今回の研修会は質問が多く、農薬使用や施肥に対する生産者の関心の高さがうかがえた。農林事務所では引き続き、低コスト化に向けて支援をしていく。



【研修会開催状況】

(園芸産地支援第一係)

## ぎふ農畜水産物のブランド展開

### ■水稲 岐阜市水田農業担い手協議会研修会が開催される

7月1日、JAぎふアグリパークにおいて、岐阜市内の担い手農家約40名と、市、JAぎふ職員が参加し、岐阜市水田農業担い手協議会の研修会が開催された。

農林事務所からは、水稲の生育概況と今後の管理・対策について情報提供を行った。本年は、春から現在まで気温が平年並みから高く推移したこと、梅雨入りが6月21日と平年より15日遅く、日照時間が多く推移したことから、水稲の生育は「早植え」は分けつが旺盛、「普通期植え」は活着が順調であることを説明した。また、病虫害対策として、近年発生が多くみられる「イネカメムシ」に対する対応を重点説明した。

「イネカメムシ」は出穂直後の籾を加害し、不稔籾を発生させるため、水稲の収量が著しく減収する。不稔被害を防止するには、これまでの斑点米カメムシ類の防除適期（穂揃い期およびその7～10日後）とは異なり、出穂期に防除を行うことが重要となるため、生育に応じて適期防除を行うよう情報提供した。出席者からは剤型の違いによる防除適期について質問がなされるなど、「イネカメムシ」被害防止対策に対する高い関心が示された。

農林事務所は、引き続き水稲の生育調査結果や病虫害発生状況について情報提供を行い、高品質な水稲生産に向けた支援を行っていく。

(地域支援第一係)



【イネカメムシによる水稲加害の様子】

### ■いちご 第49回岐阜県いちご共進会表彰式

7月12日に神戸町中央公民館において、令和6年度岐阜いちご生産者研究大会が開催され、あわせて大会の中で第49回岐阜県いちご共進会の表彰が行われた。

今回、特別優秀賞に選ばれた10名のうち8名は岐阜管内の生産者で、岐阜地域の技術の高さが認められる結果となった。令和5年作は、秋の高温等の影響で県下全体の収量が前年より大きく減少した年だったが、表彰された方々は、いちごの生育状況に応じた適切な栽培管理や収穫期間の延長等の努力により安定した収量を上げられた。表彰者の栽培技術を参考にすることで、産地全体の安定生産につながると考えられる。

農林事務所では表彰者のほ場での調査、聞き取り等により多収の要因分析を行い、岐阜地域全体のいちご安定生産に向けて支援していく。

(園芸産地支援第二係)



【特別優秀賞の皆さん】

### ■カラーカリフラワー 栽培検討会の開催

各務原市では、にんじんの組み合わせ品目として、カラーカリフラワーが令和元年から導入されており、クリスマス需要に合わせて、12月から白、オレンジ、紫の3色の出荷を目指した栽培に取り組んでいる。

7月25日には、JAぎふ各務原にんじん選果場にてカラーカリフラワー生産会議及び栽培講習会が開催され、生産者と関係者あわせて8名が出席した。農林事務所からは栽培管理について情報提供した。また、昨年度の栽培の反省点を踏まえて、定植日程について意見交換を行い、今年度の栽培計画を検討した。

農林事務所では、生育調査等の結果を基にカラーカリフラワーの12月出荷体系の確立に向けた支援を継続していく。



【検討会の様子】

(地域支援第二係)

### ■クリ 全国クリ研究大会岐阜県大会開催支援

7月25・26日に恵那地域で全国クリ研究大会岐阜県大会が開催された。全国からは茨城県から宮崎県まで約130名、県内からは山県市の生産者7名を含め約200名の計約330名が参加し、農林事務所も実行委員会のメンバーとして出席した。

1日目は東美濃の産地事例や凍害を減らすための施肥管理の講演、県外生産者との交流会、2日目は低樹高栽培やスマート農業の取り組みについて現地を視察した。

山県市の生産者も大会受付業務を行い、交流会では他産地の生産者と意見を交わした。また、農林事務所は、現地視察バスに添乗して案内や救護業務を担当し、参加者のもてなしを岐阜県の関係者が一体となって行った。

今後、クリ収量の安定化や担い手不足の課題解決に向け、農林事務所は引き続き「利平栗発祥の地」山県市のクリ産地を支援していく。



【栗園視察を案内する様子】

(地域支援第三係)